

株主・投資家の皆様へ

第63期 期末報告書

平成21年4月1日～平成22年3月31日

CONTENTS

p1-2	トップメッセージ
p3-4	セグメント別の概況
p5	駐在員レポート
p6	グループ会社紹介
p7-8	新中期経営計画の概要 ニュース・アラカルト
p9-10	連結財務諸表
p11	単体財務諸表
p12	会社データ
p13	株式データ
p14	東京本社 移転のご案内



阪和興業株式会社

阪和グループの現在・未来を語る

株主・投資家の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
平素より当社グループに格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループは平成22年3月31日をもちまして、第63期(平成21年4月1日～平成22年3月31日)決算を行いましたので、ここに事業の概況をご報告申し上げます。

平成22年6月
代表取締役社長

北 修爾

1

当期の 経済環境について

当期の世界経済は、各国政府による金融緩和政策や景気刺激策の効果により前年度下期の急落から底入れし、回復局面に入りました。先進諸国はまだ回復の足取りが鈍いものの、中国においては大規模な公共投資や消費奨励策の実施が実需を底上げしており、アジア圏の経済回復を牽引しております。

一方、国内経済におきましては、製造業の分野では業界により景況感に差はあるものの、外需の回復に牽引されて製造レベルは概ね回復段階にありますが、設備投資や建設需要などの国内需要については依然低調な状況が続きました。



2

当期業績の 概況について

当期の売上高は、前期が第2四半期までの市況・需要上昇局面での高収益が寄与していたことに対し、当期は回復基調にはあったものの、市況、需要ともに低水準に推移したことなどにより、前期比27.5%減の1兆1,166億28百万円となりました。また利益面でも、石油製品はじめ各商品価格の低下や販売量の減少による販売収益の減少などにより、営業利益、経常利益はそれぞれ前期比34.6%減の114億20百万円、37.3%減の94億12百万円となりました。一方、当期純利益は、特別損失として固定資産の減損損失を計上したものの、法人税等の減少などにより、前期比93.1%増の115億79百万円となりました。なお、法人税等の減少は、過年度に減損損失等を計上した土地等を当期において譲渡したことに伴い、税務上の損金算入を行ったことによるものであります。

3

来期の業績
見通しについて

世界レベルでの金融危機は最悪期を脱しつつありますが、欧州経済の先行きに懸念がある他、為替や金利動向、不良債権問題などについても依然不透明な状態にあります。また、実体経済面でも、米国など先進諸国の回復はまだ力強さに欠け、依然として中国をはじめとする新興国需要の増加に依存する状況が続くと思われます。

また、日本経済につきましても、国内製造業の回復は中国での需要の増加や各国の景気刺激策による要素が大きく、今後の為替や海外需要の動向によっては失速も懸念されます。設備投資や建設需要などの内需が依然低調な中では、先行きについてまだ予断を許さない状況にあると思われます。

このような経済環境の中で、当社グループとしては、各事業分野において、需要動向を的確に把握し、適切な販売・在庫政策を採ることにより、採算確保に注力していく所存です。来期の連結業績については、売上高1兆3,190億円(前期比18.1%増)、営業利益160億円(前期比40.1%増)、経常利益140億円(前期比48.7%増)、当期純利益84億円(前期比27.5%減)を見込んでいます。

4

今後の
経営課題について

当社グループは平成22年5月に、平成22年度から平成24年度までの3か年にわたる中期経営計画を新たに策定いたしました。今中期経営計画では「激動する環境変化に適応し、独自性の高い揺るぎなき事業基盤と収益構造を構築する。」をテーマに掲げ、以下のような3つの基本課題を設定し、その課題の実現に向けて6つの成長戦略に基づいた活動を進めてまいります。(中期経営計画について、詳しくは、P7をご覧ください。)

基本課題

- ①国内市場での競争優位性の向上
- ②環境・リサイクル分野への対応
- ③海外展開の更なる強化

成長戦略

- ①ユーザー系商社としてのコア事業の強化
- ②拠点強化とマンパワー投入による海外への積極展開
- ③リサイクル事業の強化と総合化の推進
- ④環境・エネルギー関連ビジネスでの展開強化
- ⑤積極的な事業投資やパートナーシップの構築
- ⑥高い機能を提供できるプロフェッショナル人材の育成

当社グループとしては、今中期経営計画に掲げるこれらの事業戦略を実行していくことで、阪和グループの総合的な企業価値の向上と持続的な企業成長を実現させ、更なる顧客満足の向上と社会貢献を目指してまいります。

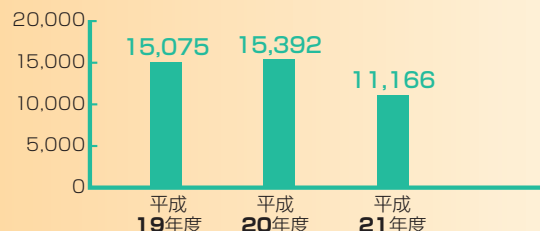
株主の皆様におかれましては、引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

5

株主・投資家
の皆様へ

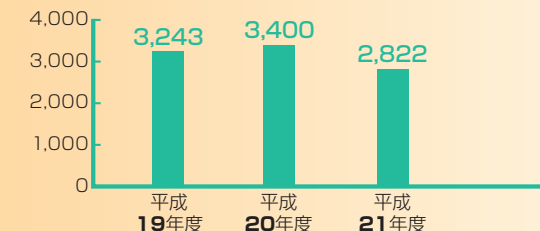
売上高(単位:億円)

売上高は市況・需要の低迷を受け減収、
1兆1,166億円に。



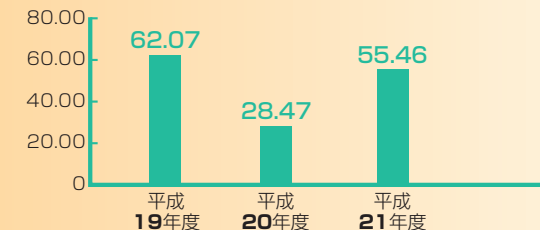
海外売上高(単位:億円)

海外ビジネスは売上高の25%超まで成長、
2,822億円に。



1株当たり当期純利益(単位:円)

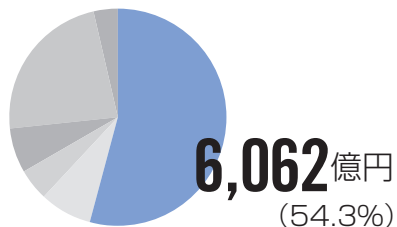
1株当たり当期純利益は
55.46円に。



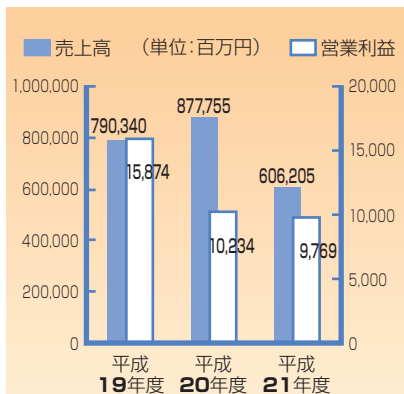
セグメント別の概況

(円グラフの数字は、売上高と売上高構成比を表しております。)

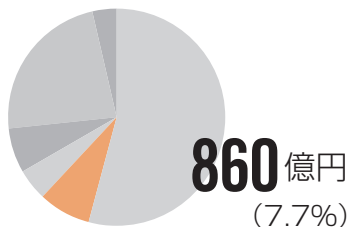
鉄鋼事業



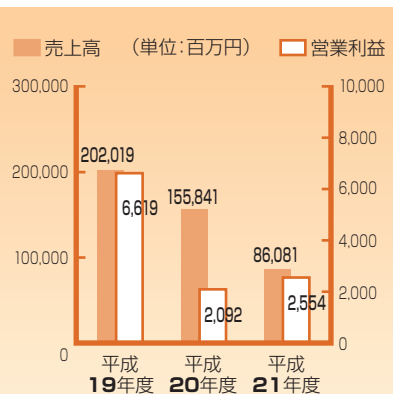
市況水準が前期に比べて低迷したことや、国内の建築や店売り分野での需要が減少したことなどにより、売上高は前期比30.9%減の6,062億5百万円、営業利益は前期比4.5%減の97億69百万円となりました。



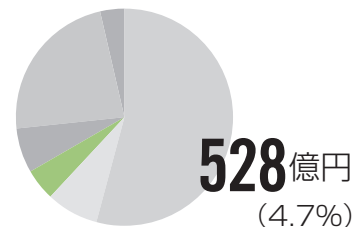
金属原料事業



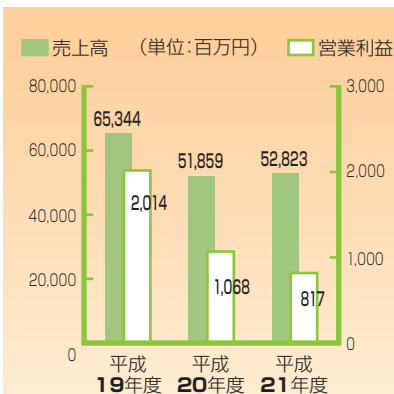
鉄鋼・ステンレスメーカーの生産水準の低下による原料購入の減少や市況の低迷などにより、売上高は前期比44.8%減の860億81百万円となりましたが、営業利益は合金鉄価格が比較的堅調に推移したことから前期比22.1%増の25億54百万円となりました。



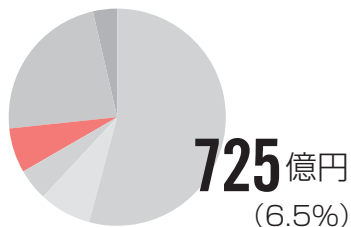
非鉄金属事業



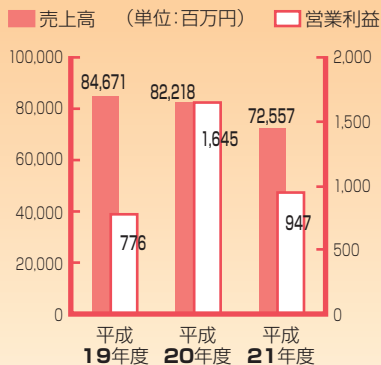
銅やアルミなどの国内需要は低迷しましたが、アルミ製品の販売やアジアでのリサイクル事業に注力したことなどにより、売上高は前期比1.9%増の528億23百万円、営業利益は前期比23.5%減の8億17百万円となりました。



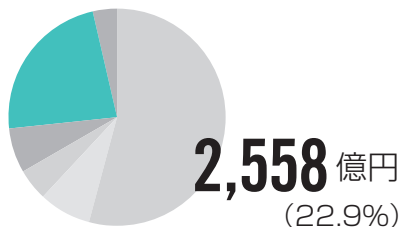
食品事業



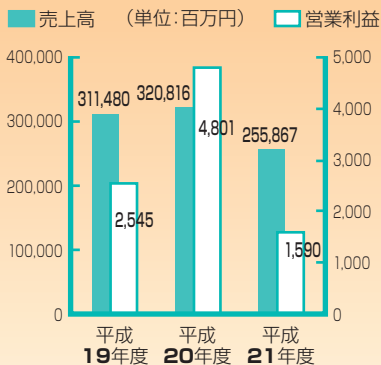
依然として需要、市況ともに低調に推移したことなどにより、売上高は前期比11.8%減の725億57百万円、営業利益は前期比42.4%減の9億47百万円となりました。



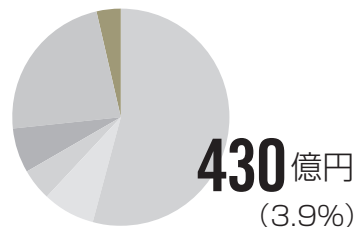
石油・化成品事業



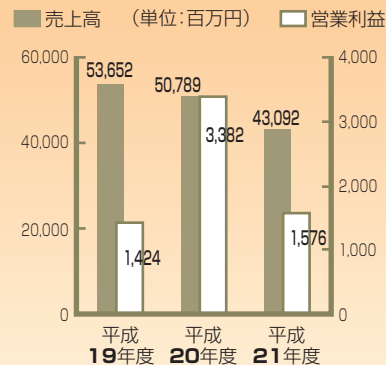
価格水準が前期に比べ大きく下落したことや、景気低迷による燃料需要の減少などにより、売上高は前期比20.2%減の2,558億67百万円、営業利益は前期比66.9%減の15億90百万円となりました。



その他の事業



主に住宅需要の低迷による木材製品価格の低下や設備投資の減少による産業機械販売の減少などにより、売上高は前期比15.2%減の430億92百万円、営業利益は前期比53.4%減の15億76百万円となりました。



～中国・蘇州からの報告～

世界各地に広がる当社の海外拠点をシリーズで紹介する「駐在員レポート」。第三回目は中国・蘇州からの報告です。古くから観光都市として有名な蘇州。近年は工業都市としての発展が目覚ましく、多岐にわたる産業が集積している都市でもあります。



長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司 事務所スタッフ

日系企業の生産活動に大きく貢献

上海市から北西約50kmに位置する江蘇省太倉市。当社は平成7年、日新製鋼株式会社などの共同出資社とともに、この地に長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司を設立しました。

稼動開始以来順調に業容を拡大し、平成20年には能力増強を目的として旧工場のほぼ倍の規模のコイルセンターを建設しました。

現在では当社からの出向者5名、日新製鋼株式会社からの出向者1名、ナショナルスタッフ約240名を抱え、中国における一大拠点となっています。この陣容で、華東地区に進出する日系の電機、自動車、建材メーカー向けに鋼板の加工販売業務を行っています。

工場全景



工場内の様子

グループ発展の一翼を担うコイルセンター

現在、当コイルセンターでは、主要設備として大型スリッター3台、大型レベラー1台、小型レベラー7台の計11ライン及び4台のシャーリングを保有し、日系高炉メーカー製のメッキ鋼板を

中心に月間約1万7,000トンの加工を行っています。加工能力は最大で月間2万5,000トンを誇り、自動車向け以外では

世界最大級のコイルセンターといえるでしょう。

長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司は、今後とも華東地区における日系各企業の生産活動と地域社会に貢献するとともに、当社グループの発展に寄与してまいります。

<お勧めスポット>

世界文化遺産として人気の「蘇州四大名園」

長江の南、太湖の東岸、長江デルタの中心部に位置する蘇州。江蘇省の経済的中心として発展している一方、古い水郷地帯や庭園などの歴史的遺産を数多く残している観光地でもあります。

中でも有名なのが、拙政園、留園、滄浪亭、獅子林という四つの庭園。「蘇州四大名園」と呼ばれ、世界文化遺産に登録されています。巨大ビル群の立ち並ぶ上海と対照的な、古典的中国を感じさせる街、蘇州に皆さんもぜひお越しください。



鉄の有効活用で
循環型社会に貢献

阪和エコスチール 株式会社



鉄のリユース・リサイクル事業を中核として、
社会と人々の暮らしに貢献しています。

阪和エコスチール株式会社は、建設現場で使用される各種中古鋼材、敷鉄板及び土木加工製品の販売、賃貸を全国で展開しています。使われなくなった建設用鋼材を再生・再利用することにより、“エコロジー”と“エコノミー”の2つのエコを同時に実現しようという発想から平成13年に設立されました。

鉄は日常生活においてもはや必要不可欠。天然資源をほとんど持たない日本にとって、リサイクル可能な鉄は貴重な資源となります。そのため、当社の果たす役割はこれから一層大きなものになるでしょう。



納品、出荷で日々活気のあるヤード

取扱品目

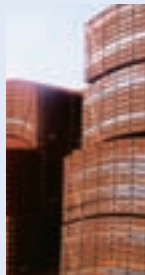
- H形鋼、一般形鋼、鋼矢板（中古材）
- ライナープレート、軽量鋼矢板
- 覆工板、仮設用ガードレール
- 敷板用鋼板
- ボルトジョイント加工品他、各種土木加工製品



ボルトジョイント加工品

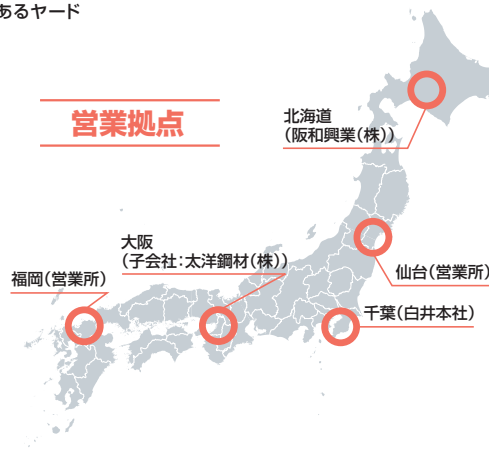


敷板用鋼板



ライナープレートなど軽量仮設鋼材

営業拠点



会社の概要（平成22年3月31日現在）

設立	平成13年4月1日
資本金	1億円
年商	4,023百万円
社員数	22名
本社	〒270-1424 千葉県白井市堀込1丁目1番14号
TEL	047-498-0530
URL	http://www.hanwa.co.jp/hecs/

代表者からのメッセージ

阪和エコスチールは、阪和興業グループのネットワークを最大限に活用し、創業以来、業容の拡大を続けてきました。現在では北海道から九州まで営業拠点を置き、フットワークを活かしてお客様の要望にお応えできるよう努めております。私たちは、「鉄に新たな命を吹きこみ、もう一度活躍させたい!」という強い想いで、今後も事業に取り組んでまいります。



代表取締役社長 根元 正平

新中期経営計画の概要

当社グループはこの度「激動する環境変化に適応し、独自性の高い揺るぎなき事業基盤と収益構造を構築する。」をテーマに新たな中期経営計画を策定いたしました。飽和状態の国内市場と成長が見込まれる海外市場の双方にしっかりと対応し、常にユーザーの要望に対して、迅速に応える当社のミッションを遂行して事業基盤を堅固なものとするとともに、新たなビジネスチャンスを積極的に追求することで、確かな収益構造を構築していきます。

事業の成長戦略コンセプト

1. ユーザー系商社としてのコア事業の強化
ユーザーの視点に立った機能提供、既存の商権基盤の更なる強化と周辺分野へのヨコ展開を推進していきます。また、優良な中堅・中小企業との取引開拓にも注力していきます。
2. 拠点強化とマンパワー投入による海外への積極展開
拡大が見込まれる海外需要に対しては、ターゲットゾーンの特性に合わせた戦略により、商権開拓を進めています。
3. リサイクル事業の強化と総合化の推進
多品種を総合的に扱うリサイクル業界の世界的潮流に対応して、総合リサイクル業としての業態を構築し、事業基盤の強化と海外展開を加速していきます。

基本課題

国内での競争優位 環境・リサイクル 海外展開

アプローチ・ポイント

機能強化・差別化 グローバル対応力強化
ユーザー目線の追求 多様な人材の活用

4. 環境・エネルギー関連ビジネスでの展開強化
今後伸張すると見込まれる環境配慮型のビジネスやエネルギーインフラ分野において、存在価値を発揮できる分野を模索し、地球環境の保全に貢献していきます。
5. 積極的な事業投資やパートナーシップの構築
今後の継続的な成長を実現するため、優れた機能を持つ企業とのパートナーシップの形成や、一段の機能アップを図る事業投資を進めています。
6. 高い機能を提供できるプロフェッショナル人材の育成
将来の成長戦略を実現するために、その担い手となる人材の育成・増強に努め、持続可能な企業価値創出の人的基盤を構築していきます。

ニュース・アラカルト

News

H21.10

アセアン地域の需要を担う インドネシアのコイルセンターが稼動開始

平成21年10月、インドネシアのジャカルタ近郊において一年がかりで建設を進めてきたコイルセンター「PT. HANWA STEEL SERVICE INDONESIA (HSSI)」が完成し、本格的な生産を開始しました。

今回のHSSIの建設は当社の全額出資によるプロジェクトで、アセアン周辺諸国の中でも高い成長が期待されるインドネシアにおいて、最新の加工技術、徹底した安全管理と効率的な運営を図るとともに、顧客第一主義の下、フットワーク・チームワーク・ネットワークを活かして、当地の発展に寄与し、地元から愛される企業となることを目指します。

HSSIの概要

- ・敷地面積 約30,000㎡(建屋面積 約7,470㎡)
- ・月間加工能力 約7,000トン
- ・従業員数 55名
- ・取扱品目 酸洗、冷延、電気・溶融めっき、カラー、ステンレス各鋼板

設備
起動式典



新工場の
全景

韓国南部での営業強化に向けて 釜山事務所を開設

当社は平成21年12月に、韓国の釜山市に現地事務所を開設しました。当事務所は韓国阪和興業株式会社（本社ソウル市）の支店として開設され、韓国における二番目の拠点となります。

当初は現地社員を含む4名体制でスタートしましたが、今後、事業の拡大とともに人員拡充も視野に入れています。近年、韓国では鉄鋼や特殊金属に加え、非鉄金属や金属原料などの取引が増加しており、当事務所の開設で韓国南部を中心に現地ユーザーやメーカーへのきめ細かい対応により営業強化に取り組んでまいります。



釜山事務所
スタッフと
入居ビル



ニッポン・イーガルバ・スチール社(マレーシア) への資本参加

当社は平成21年12月に新日本製鐵株式会社と共同で、マレーシアの電気亜鉛めっき鋼板メーカーであるE-Galv Steel Industry Sdn. Bhd.（イー・ガルバ・スチール社）に出資を行い、資本参加しました。近年マレーシアには日系家電メーカーが生産を集約する動きもあり、電気亜鉛めっき鋼板については今後も安定的な需要の伸長が期待されています。



ニッポン・イーガルバ・スチール社外観

今回の出資により、当社はイー・ガルバ・スチール社への素材としての冷延鋼板の安定的な供給を図るとともに、必要に応じ同社に技術供与を行うことで、現地メーカーの要求する品質を充たす電気亜鉛めっき鋼板の供給体制を確保したいと考えております。

なお、同社は出資後、Nippon EGalv Steel Sdn. Bhd.（ニッポン・イーガルバ・スチール社／漢字名称：日達鋼鉄有限公司）に社名変更いたしました。

連結財務諸表

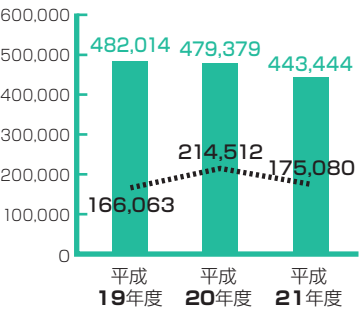
連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

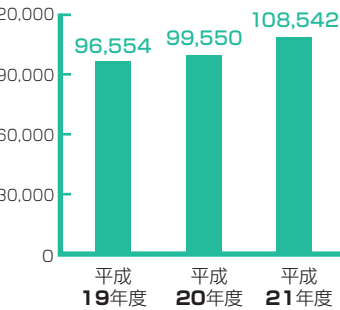
■ 科 目 ■	当連結会計年度 (平成22年3月31日)	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産	333,166	385,552
現金及び預金	24,669	35,200
受取手形及び売掛金	214,416	233,282
たな卸資産	72,352	90,765
その他	22,620	27,085
貸倒引当金	△892	△781
固定資産	110,278	93,826
有形固定資産	46,299	46,407
土地	28,293	27,966
その他(純額)	18,005	18,440
無形固定資産	753	733
投資その他の資産	63,225	46,686
投資有価証券	40,401	28,022
その他	25,798	21,849
貸倒引当金	△2,974	△3,186
資産合計	443,444	479,379

■ 科 目 ■	当連結会計年度 (平成22年3月31日)	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債	215,089	252,487
支払手形及び買掛金	134,800	130,720
短期借入金	49,725	89,362
コマーシャル・ペーパー	1,000	—
一年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	233	189
賞与引当金	1,855	1,789
その他	17,475	30,426
固定負債	121,499	131,978
社債	—	10,000
長期借入金	114,355	115,150
再評価に係る繰延税金負債	2,684	2,686
その他	4,460	4,142
負債合計	336,589	384,466
純資産の部		
株主資本	108,542	99,550
資本金	45,651	45,651
資本剰余金	4	4
利益剰余金	64,301	54,650
自己株式	△1,415	△755
評価・換算差額等	△2,373	△5,353
その他有価証券評価差額金	889	△3,213
繰延ヘッジ損益	△771	△248
土地再評価差額金	△183	△180
為替換算調整勘定	△2,308	△1,710
少数株主持分	686	715
純資産合計	106,855	94,912
負債純資産合計	443,444	479,379

■ 総資産 有利子負債(単位:百万円)



■ 株主資本(単位:百万円)



● 自己資本比率

当期末の株主資本は、利益の積上げの結果、9%増加して1,085億42百万円となりました。また、自己資本比率は、その他有価証券評価差額金の改善などにより、前期末の19.7%から24.0%に上昇しました。

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

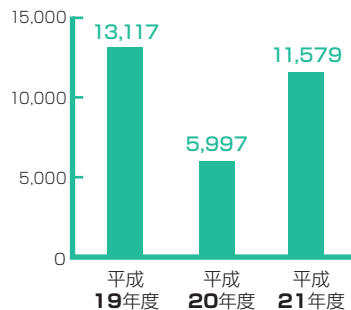
■ 科 目 ■	当連結会計年度 〔平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで〕
売上高	1,116,628	1,539,281
売上原価	1,076,039	1,491,569
売上総利益	40,589	47,712
販売費及び一般管理費	29,169	30,260
営業利益	11,420	17,451
営業外収益	3,043	4,264
営業外費用	5,050	6,707
経常利益	9,412	15,007
特別損失	3,270	3,626
税金等調整前当期純利益	6,142	11,381
法人税、住民税及び事業税	390	3,998
法人税等調整額	△5,794	1,356
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△32	28
当期純利益	11,579	5,997

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

■ 科 目 ■	当連結会計年度 〔平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで〕
営業活動による キャッシュ・フロー	46,250	△5,742
投資活動による キャッシュ・フロー	△12,991	△19,535
財務活動による キャッシュ・フロー	△43,669	46,591
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△263	△446
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△10,674	20,867
現金及び現金同等物の 期首残高	35,046	14,178
新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額	142	—
現金及び現金同等物の 期末残高	24,514	35,046

当期純利益(単位:百万円)



●当期純利益

石油製品をはじめ、各商品価格の低下や販売量の減少などにより、当期の営業利益と経常利益は大幅な減益となりました。一方、当期純利益は、法人税等の減少により前期比93.1%の増益となりました。

●キャッシュ・フローの状況

>>営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権やたな卸資産が減少したことなどにより、462億50百万円のキャッシュインとなりました。

>>投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産や投資有価証券の取得により、129億91百万円のキャッシュアウトとなりました。

>>財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金を中心に返済に努めた結果、436億69百万円のキャッシュアウトとなりました。

単体財務諸表

貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

■ 科 目 ■	当期 (平成22年3月31日)	前期 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産	323,012	372,547
固定資産	109,415	93,208
有形固定資産	37,300	37,986
無形固定資産	503	515
投資その他の資産	71,611	54,706
資産合計	432,428	465,756
負債の部		
流動負債	207,370	242,341
固定負債	121,255	131,759
負債合計	328,626	374,101
純資産の部		
株主資本	103,865	95,295
資本金	45,651	45,651
資本剰余金	4	4
利益剰余金	59,625	50,395
自己株式	△1,415	△755
評価・換算差額等	△64	△3,640
その他有価証券評価差額金	890	△3,211
繰延ヘッジ損益	△771	△248
土地再評価差額金	△183	△180
純資産合計	103,801	91,655
負債純資産合計	432,428	465,756

損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

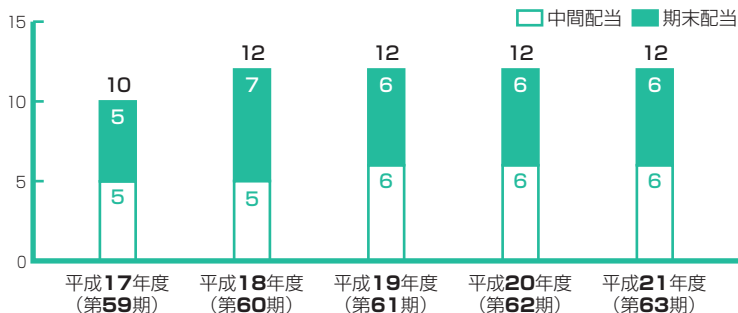
■ 科 目 ■	当期 [平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで]	前期 [平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで]
売上高	1,081,796	1,509,242
売上原価	1,045,868	1,466,603
売上総利益	35,927	42,639
販売費及び一般管理費	25,152	26,246
営業利益	10,775	16,393
営業外収益	3,004	4,107
営業外費用	4,630	6,310
経常利益	9,149	14,190
特別損失	3,270	3,593
税引前当期純利益	5,878	10,596
法人税、住民税及び事業税	144	3,693
法人税等調整額	△6,003	1,348
当期純利益	11,738	5,554

●剰余金の配当について

当期は、下期の業績は当初予定を下回ったものの、株主の皆様への安定的な利益還元を重視し、1株当たり期末配当は6円といたしました。これにより、中間配当1株当たり6円と合わせ、当期の1株当たり年間配当は12円となりました。

来期の配当につきましては、業績が現状の見通し通りに達成できることを条件に、1株当たり12円(中間配当6円、期末配当6円)の実施を予定しております。

当社配当の推移(単位:円)



※第60期の期末配当には、創立60周年記念配当2円を含みます。

会社データ

会社の概要（平成22年3月31日現在）

社 名 阪和興業株式会社
英 文 社 名 HANWA CO., LTD.
設 立 昭和22年4月1日
資 本 金 456億5,127万6,790円
従 業 員 1,147名

国内拠点（本社・支社等）

大阪本社
〒541-8585 大阪市中央区伏見町四丁目3番9号

東京本社
〒104-8429 東京都中央区銀座六丁目18番2号

名古屋支社
〒461-8614 名古屋市東区東桜一丁目13番3号

北海道支店
〒060-0003 札幌市中央区北三条西三丁目1番25

東北支店
〒980-0811 仙台市青葉区一番町四丁目6番1号

新潟支店
〒950-0087 新潟市中央区東大通1丁目2番25号

中国支店
〒730-0036 広島市中区袋町5番25号

九州支店
〒812-0011 福岡市博多区博多駅前二丁目19番24号

北関東営業所
〒370-0841 高崎市栄町14番1号

沖縄営業所
〒900-0033 那覇市久米二丁目4番16号
※平成22年4月1日、沖縄営業所を開設いたしました。

海外拠点（海外事務所・子会社）

（北米・南米）ニューヨーク、シアトル、ヒューストン、ロサンゼルス、サンディエゴ、バンクーバー、グアム、ボゴタ

（アジア）北京、上海、香港、大連、青島、重慶、福州、広州、中山、東莞、太倉、武漢、台北、高雄、ソウル、釜山、バンコク、チョンブリ、シンガポール、クアラルンプール、タワウ、ジャカルタ、ムンバイ、ニューデリー、ホーチミン、ハノイ

（欧州・中東他）ロンドン、ウィーン、アムステルダム、クウェート、リヤド、ジェッダ、ダンマン、ドバイ、ヨハネスブルグ

主な関係会社（平成22年3月31日現在）

（国内）阪和流通センター東京（株）、阪和流通センター大阪（株）、阪和流通センター名古屋（株）、阪和エコスチール（株）、阪和スチールサービス（株）、（株）ハローズ、エスケーエンジニアリング（株）

（海外）ハンワ・アメリカン・コーポレーション、阪和（香港）有限公司、阪和貿易（上海）有限公司、長富不銹鋼中心（蘇州）有限公司、阪和泰国（株）、ハンワ・スチール・サービス（タイランド）Co.,Ltd.

役員の状況（平成22年6月29日現在）

代表取締役社長	北 修 爾	取 締 役	松岡 良明
代表取締役副社長	古川 弘成	取 締 役	森口 淳宏
専 務 取 締 役	秋 元 哲 郎	取 締 役	貝田 忠彦
常 務 取 締 役	西 吉 史	取 締 役	江島 洋一
常 務 取 締 役	北 卓 治	取 締 役	十川 直之
常 務 取 締 役	川西 英夫	取 締 役	加藤 恭道
常 務 取 締 役	芹澤 浩	取 締 役	口石 隆敏
常 務 取 締 役	海老原 弘	常勤監査役(常任)	白川 敏昭
取 締 役(※1)	関 收	常勤監査役(常任)	浅井 照夫
取 締 役	馬締 和久	監 査 役(※2)	田口 敏明
取 締 役	豊田 雅孝	監 査 役(※2)	与謝野 肇
取 締 役	辻 仲 弘明	監 査 役(※2)	小林 正典
取 締 役	小笠原 朗彦		

(※1) は社外取締役であります。
(※2) は社外監査役であります。

主な取扱品目（平成22年3月31日現在）

- 鉄鋼
 - <条鋼> 異形棒鋼、ネジ鉄筋、鋼管杭、H形鋼、平鋼、角鋼、軽量形鋼、各種建設工事
 - <鋼板> 厚板、熱延鋼板、冷延鋼板、表面処理鋼板、電磁鋼板、スチールハウス
 - <特殊鋼他> 特殊鋼、鋳鍛造品、ステンレス鋼、線材製品、鋼管、製鋼原料
- 金属原料
 - ニッケル、クロム、合金鉄、ステンレス屑、シリコン、太陽電池原材料
- 非鉄金属
 - 銅、アルミニウム、亜鉛、鉛
- 食品
 - エビ、カニ、サケ、カズノコ、アジ、サバ、シシャモ、タコ、ウナギ、ニシン、カレイ、赤魚、スリミ、加工品
- 石油・化成品
 - 石油製品全般、船用石油、石油化学製品、セメント
- その他
 - <木材> 住宅構造用製材品、各種合板
 - <機械> 各種遊戯機械、鉄鋼関連産業機械、環境関連機械
 - <その他> 紙製品、環境関連事業

株式の状況

発行可能株式総数 ----- 570,000,000株
発行済株式の総数 ----- 211,663,200株
株主数 ----- 14,351名(前期末比759名減)

大株主

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	23,724	11.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,654	6.6
株式会社三井住友銀行	7,630	3.7
阪和興業社員持株会	4,087	2.0
阪和興業取引先持株会	3,884	1.9
第一生命保険相互会社	2,614	1.3
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	2,406	1.2
日本金属工業株式会社	2,390	1.2
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	2,041	1.0
住友金属工業株式会社	2,001	1.0

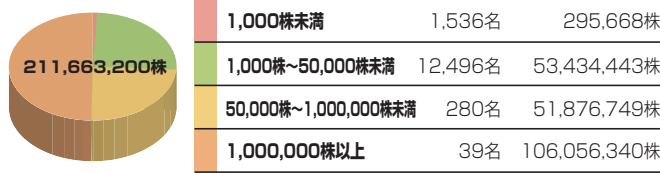
(注) 上記のほか、当社は自己株式4,367,348株を保有しており、持株比率は当該自己株式を控除して計算しております。

株式分布状況

●所有者別分布



●所有株数別分布



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
その他必要があるときは、予め公告して定めた日

公告方法 当社のホームページに掲載いたします。
(<http://www.hanwa.co.jp/koukoku/index.html>)
ただし、事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 ☎ 0120-176-417
インターネットホームページURL
<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

単元株式数 1,000株
上場証券取引所 東京・大阪証券取引所 市場第一部
証券コード 8078

- 株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について
証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。
- 特別口座について
株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

moving

東京本社 移転のご案内

当社では事業の拡大に伴い旧東京本社ビルが手狭になったことから、平成22年3月、旧本社近くのビルに移転いたしました。

また、東京本社の移転と同時に、周辺に分散しておりましたグループ会社を同じビル内に集約することで、業務の一層の効率化を図りました。今後とも末永くお引き立てくださいますよう、よろしくお願い申し上げます。



東京本社 移転後の概要

所在地：〒104-8429
東京都中央区銀座六丁目18番2号

代表電話番号：03-3544-2171
(電話・ファックス番号の変更はございません。)

最寄駅：東銀座駅(日比谷線・浅草線)
築地市場駅(大江戸線)

map



HANWACO., LTD.
<http://www.hanwa.co.jp>

証券コード	8078
-------	------